



平成29年5月11日

各位

会社名 センコーグループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 福田 泰久
(コード：9069、東証一部)
問合せ先 取締役常務執行役員 広報・IR担当
佐々木 信郎
(TEL. 06-6440-5156)

センコーグループ中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社はこのたび、平成29年度から平成33年度までの5年間の中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。

当社は、昨年(平成28年)、創業100周年を迎えましたが、これからの新たな100年に向け、これからめざす企業グループ像を「未来潮流を創る企業グループ」と定め、平成29年度から中期経営5ヶ年計画「SIP21」(センコー・イノベーションプラン2021)をスタートさせます。

記

1. めざす企業グループ像

『未来潮流を創る企業グループ』

センコーグループは、人を育て、人々の生活を支援する企業グループとして、物流・商流事業を核に、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑戦し、真に豊かなグローバル社会の実現に貢献してまいります。

2. コーポレート・スローガン

『Moving Global』

- ・ **物流を超える**
 - 従来の物流企業の枠組みを超える「高品質」な商品・サービスを提供する
- ・ **世界を動かす**
 - 「社会との共生」を大切にしながら、「グローバル」な企業活動を展開する
- ・ **ビジネスを変える**
 - 従業員の成長志向を育み、お客様に新たな価値を提案する

3. グループ中期経営目標

(億円)

	平成28年度 実績	平成33年度 目標	増加額	増加率
営業収益	4,554	7,000	2,446	53.7%
営業利益	171	280	109	63.7%
営業利益率	3.8%	4.0%	0.2pt	-
自己資本当期純利益率 (ROE)	9.5%	10.5%	1.0pt	-
自己資本比率	35.1%	40.2%	5.1pt	-

4. グループ中期経営方針

(1) 事業領域の拡大

海外での事業拡大の加速、国内での既存事業の高度化、ライフサポート・ビジネスサポート事業などの新事業領域に進出する。

またそのために、積極的な業務提携やM&Aも推進する。

(2) ブランド価値の向上

グループ総合力を結集させ「驚きと感動を与えるサービス」を提供し、顧客満足度(CS)から顧客感動(CD)へ進化する。

(3) 従業員満足度(ES)の向上

幅広い人材が集まり、成長し、活きる環境へ価値を高めるため、多様な制度づくりと活発な利用を通じ、従業員満足度を向上する。

(4) 社会的責任(CSR)の重視

地域・各地の産業、文化、自然を守り、育て、社会とともに成長する。

(5) 資本市場の信頼獲得

企業グループ全体の価値の最大化を図るとともに、財務健全性を高める。

5. グループ中期経営方針に基づく重点施策

(1) 事業領域の拡大

1) 物流事業

① 流通ロジスティクス分野

物流センターのサービス多様化と拠点拡大

食品などの3温度帯物流拠点の拡充

メーカー、卸一体運営(業界プラットフォーム)型拠点による事業拡大

② 住宅物流分野

在来工法住宅、プレカットメーカーの物流事業の拡大

リフォーム分野、商業ビル・マンションなどの非住宅系物流への進出

住宅物流関連サービスの拡充

③ ケミカル物流分野

バルクコンテナ輸送など競争優位性がある事業領域の拡大
再生エネルギー関連物流の推進
外資系・商社系物流の拡充

④ その他物流分野

病院・図書館・研究所などの移転業務の拡大
同業および商社物流の拡大

2) 商事・貿易事業

商流・物流一体型モデルの市場深耕
新商品の開発・販売

3) その他事業

① ライフサポート事業

ヘルスケア事業の推進（介護施設などの運営）
生活関連事業の推進（家事代行業務など）
ホテル事業の推進

② 農業事業の拡大

③ ビジネスサポート事業の推進

不動産事業、コールセンター事業、人材派遣事業などの推進

4) 海外事業

国際物流事業の強化（拠点拡充、冷凍・冷蔵ネットの構築、国際航空輸送進出）
商流事業の未進出エリアでの展開

(2) ブランド価値の向上

グループブランドの浸透と向上
次世代技術を取り入れた商品・サービスの開発
業種・国境を越えたビジネスプラットフォームの構築

(3) 従業員満足度（ES）の向上

グローバル人材の採用と育成の強化
グループ全社員が挑戦・成長できる機会の提供
多様な働き方の促進と働きやすい職場づくり

(4) 社会的責任（CSR）の重視

内部統制機能の強化と安全・健康活動の推進
地域社会への貢献と連携
環境対応の推進

(5) 資本市場の信頼獲得

財務健全性の向上
資本効率の向上
事業収益力の強化